

## [2] カザフスタン

### 1. カザフスタンの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 1991年12月の独立以降、ナザルバーエフ大統領の強い指導の下、内政は安定している。2005年12月の大統領選ではナザルバーエフ大統領が再選を果たし、中央集権的な大統領制が続く一方、ナザルバーエフ大統領を委員長とする「民主化プログラム策定・実現に関する国家委員会」において議会の権限拡大などを目指す政治改革が活発に検討されている。なお、1997年12月に首都をアルマティからアスタナに移している。

同国北東部にはソ連時代に多くの核実験が行われたセミパラチンスク旧核実験場があり、また、独立後の一時期、国内にソ連が残した核兵器が存在したが、1993年12月、非核兵器国として核兵器不拡散条約（NPT：Non-Proliferation Treaty）に加入し、また、我が国等と核兵器の廃棄に関する協定を締結した。

外交面においては、ロシアや中国等の近隣諸国のほか、米国、EU諸国、我が国等との二国間協力の強化に努めつつ、近隣地域の統合プロセスの強化を指向している。「ユーラシア経済共同体」や「統一経済圏」等の地域組織に積極的に参加すると共に、「中央アジア諸国連合」の創設を提唱しており、共通市場や関税同盟などの確立を通じた中央アジア諸国の緊密な経済的統合を提案している。また、ナザルバーエフ大統領の提案により設立された「アジア信頼醸成措置会議（CICA：Conference on Interaction and Confidence building measures in Asia）」の議長国として、アジア地域の紛争予防や地域内協力のメカニズム策定にもイニシアティブを発揮している。その他、国連、欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）の活動にも積極的であり、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、欧州復興開発銀行（EBRD）等とも良好な関係を維持し、市場経済化や開発に取り組んでいる。

(ロ) 経済面では、エネルギー資源（石油、石炭）、稀少金属を含む鉱物資源が豊富にあり、これらを利用した製鉄業がソ連時代に発展した。豊富な埋蔵量が期待されながら未開発であったカスピ海東岸・北部での石油資源がソ連末期より世界の注目を集め、現在、カシャガン油田など大規模油田の開発が進められている。農業については、ソ連時代に開拓された大穀倉地帯が北部及び西部に広がっている。小麦は高い輸出余剰能力を有するものの、とりわけ北部地域における灌漑施設の未整備に加え、農業設備が更新時期を迎えているなど数々の問題点を抱えている。独立以来、旧ソ連崩壊の影響を受け苦しい状況が続いたが、経済改革によりインフレの沈静化などマクロ経済面での成果が現れ、1996年以降は、ロシア金融危機等により大きな打撃を受けた1998年を除きプラス成長を達成し、特に2000年以降は10%前後のGDP成長率を維持している。一方、石油分野に過度に依存する産業構造にあるとともに、地域間所得格差の拡大、中小企業育成を含む製造業の育成に難渋しており、産業全体の均衡のとれた発展を期す上では、依然多くの課題を抱えている。

我が国との貿易総額は年間563億円（輸出194億円、輸入369億円、2005年）であり、我が国からの主要輸出品目は石油・ガス用鋼管、自動車などの工業製品、主要輸入品目はフェロアロイやチタン、クロム等の鉱石である。なお、カスピ海の油田開発には日本企業も参加している。

#### (2) 開発計画

ナザルバーエフ大統領が1997年10月の年次教書演説の中で、国の長期的な政策方針である「2030年までの長期発展戦略」を発表。同戦略に基づき、いくつかの経済発展計画が承認され、経済改革が進められている。

##### (イ) 「2030年までの長期発展戦略」

優先課題は以下のとおり。①国家安全保障の確立、②内政的安定と国民の連帯、③市場経済に基づく経済成長（外国投資導入、貯蓄増大）、④健康、教育、福祉の増進、石油・ガスを中心としたエネルギー資源の開発及び輸出を通じた経済発展並びに国民の生活水準の向上、⑤運輸・通信を始めとするインフラの整備、⑥高度な専門性を有する公務員の養成及び組織の確立によるプロフェッショナルな国家運営。

##### (ロ) 「2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略」

製造業の育成を通じた経済の多角化による資源偏重からの脱却を目指し、2003年5月に採択したもので、基本方針は以下のとおり。①生産の近代化及び設備の更新、②科学研究並びに新技術の開発・導入、③健全な投資ビジネスの支援、④投資誘致のための税制上の特恵付与。

##### (ハ) 「2006～2008年政府プログラム」

上記(イ)「長期発展戦略」の実現に向けた追加措置として、2006年3月に大統領令により政府に指示された。

## カザフスタン

同プログラムは、今後10年間にカザフスタンが競争力を有する世界50大国に参入するとの戦略的目標を掲げ、経済政策として以下のものを挙げている。①国家経済発展における質的転換を基礎とする世界経済への効果的な参入、②持続的な経済成長の基礎としての経済の近代化と多角化、③最も脆弱な国民層に向けられ、かつ生産的な経済発展を促す近代的社会保障政策。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	15.0	16.3
出生時の平均余命	(年)	65	68
G N I	総 額 (百万ドル)	37,964	26,933
	一人あたり (ドル)	2,250	—
経済成長率	(%)	9.4	—
経常収支	(百万ドル)	530	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	32,310	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	22,602.38	—
	輸 入 (百万ドル)	18,800.49	—
	貿易収支 (百万ドル)	3,801.89	—
政府予算規模 (歳入)	(百万テング)	889,007.64	—
財政収支	(百万テング)	246,447.85	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	23.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	0.2	—
債務	(対GNI比, %)	100.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	182.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	265.0	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	2,725	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2030年までの長期発展戦略、2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略、2006～2008年政府プログラム	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	36,914.0
	対日輸入 (百万円)	19,409.0
	対日収支 (百万円)	17,505.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
カザフスタンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	115
日本に在留するカザフスタン人数	(人) (2005年12月31日現在)	133

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.5 (1995-1999年)	98.8
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (1995-1999年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	73 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1[0.1-3.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	160 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2004年)	72
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	21.5 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.774 (2004年)	0.768

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. カザフスタンに対するODAの考え方

### (1) カザフスタンに対するODAの意義

- (イ) カザフスタンは、中央アジア5か国中、最大の面積と2位の人口を有する大国で、石油の高値に支えられ、近年目覚ましい経済発展を遂げている。周辺国への投資や観光、周辺国の投資家や労働者の移入などの動きもあり、地域経済のけん引役として重要な位置を占めつつある。このような状況下、同国の発言力は大きく、その安定と着実な経済発展は、中央アジア全体の安定に資するところが大きい。
- (ロ) 2004年8月に川口外務大臣（当時）の中央アジア諸国訪問の際に、カザフスタンにおいて「中央アジア+日本」対話が立ち上げられ、2006年6月には、東京で同対話第2回外相会合が開催された。その際署名された「行動計画」では、協力の柱となる5分野のうちの1つとして「地域内協力」が確認された。我が国の対カザフスタン援助は、中央アジア諸国間の地域内協力を促進する観点からも有意義である。
- (ハ) カザフスタンは石油や非鉄金属といった天然資源に恵まれ、国際エネルギー市場への重要な供給源となることが見込まれる。同国の豊富なエネルギー資源が市場に安定的に供給されることは、我が国のエネルギーの資源確保・供給源の多様化のために長期的に資すると考えられ、その前提となる同国の安定と発展のために我が国の経済協力の果たす役割は大きい。

### (2) カザフスタンに対するODAの基本方針

- (イ) 我が国は、カザフスタンが抱える開発上の課題全てに対応しようとするのではなく、カザフスタンの開発戦略を実現するために取り組むべき政策や上記(1)の意義を念頭に置き、今後「中央アジア+日本」対話で中央アジア側から示される共通の要望事項にも配慮した上で、ODA大綱の趣旨に沿って支援を行う方針である。
- (ロ) 我が国の対カザフスタン援助は、同国における市場経済化をさらに推進し、経済発展を持続させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により援助吸収能力の強化を図る。さらに、その結果得られた財源で貧困緩和、環境保全及び産業育成に充当する政策の実施を目指す。
- (ハ) 持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを目標に置き、これを達成するために地方経済を底上げすることを目的とした支援を行う。
- (ニ) カザフスタンのオーナーシップ及び同国が置かれた経済状況を尊重しつつ、同国の人材育成に重点を置いた支援を継続していく。

## カザフスタン

### (3) 重点分野

カザフスタン国別援助計画では以下の4分野を重点分野としている。

- (イ) 持続的経済成長のための政策策定・制度整備・人材育成
- (ロ) 運営・管理体制も含めた経済・社会インフラの整備
- (ハ) 環境保全及び地方部の格差是正のための農村開発及び保健医療支援
- (ニ) 地域内協力の推進

---

### 3. カザフスタンに対する2005年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2005年度のカザフスタンに対する無償資金協力は0.90億円（交換公文ベース）、技術協力は4.01億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款887.88億円、無償資金協力58.38億円（以上、交換公文ベース）、技術協力96.19億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

これまで保健医療分野での一般プロジェクト無償資金協力案件を中心に実施してきた。2005年度には草の根・人間の安全保障無償資金協力や文化無償資金協力を実施した。

#### (3) 技術協力

「カザフスタン・日本人材開発センター（日本センター）プロジェクト」を開始し、ビジネス・コース等が好評を博している。また、同国及び国連開発計画（UNDP）からの要請を受けた「セミパラチンスク支援東京国際会議」を1999年に東京で開催し、同会議における支援表明に基づき、医療診断体制確立のため、専門家派遣、医療機材供与等の支援を実施した（2000年3月～2005年6月）。開発調査は、鉱物資源開発、道路・航空輸送、灌漑、環境等の分野で実施しており、また、新首都アスタナの都市計画に資するマスタープラン作りも行った。

---

### 4. カザフスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

国際機関やドナーとの連携強化を行いながら、対カザフスタン援助を進めていく必要がある。特に日本の資金が入った国連、世界銀行、UNDP、ADBなどのプロジェクトに関しては、我が国独自のプロジェクトとの重複を避けつつ、連携を強化することが重要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	213.61	0.21	11.14 (8.70)
2002年	—	9.29	11.53 (10.53)
2003年	—	5.46	10.29 (9.30)
2004年	—	0.82	6.24 (5.02)
2005年	—	0.90	4.01
累計	887.88	58.38	96.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対カザフスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	24.57	5.80	13.55	43.93
2002年	20.11	0.92	9.10	30.13
2003年	120.76	4.89	10.62	136.27
2004年	116.32	5.58	8.86	130.76
2005年	59.97	1.09	5.10	66.17
累 計	562.26	44.30	105.59	712.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2000年	日本	83.3	米国	58.3	ドイツ	10.3	スペイン	1.7	フランス	1.4	83.3	159.3
2001年	米国	56.0	日本	43.9	ドイツ	8.2	スペイン	7.4	オランダ	2.2	43.9	122.7
2002年	米国	74.0	日本	30.1	スペイン	17.5	ドイツ	13.1	フランス	2.3	30.1	143.9
2003年	日本	136.3	米国	47.8	スペイン	17.0	ドイツ	16.4	オランダ	2.5	136.3	228.0
2004年	日本	130.8	米国	56.4	スペイン	4.5	オランダ	3.3	フランス	2.8	130.8	203.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合 計		
2000年	CEC	4.8	ADB	4.3	EBRD	1.4	UNDP	0.84	UNFPA	0.78	UNICEF	0.78	1.9	14.8
2001年	CEC	4.4	EBRD	3.1	ADB	2.6	UNHCR	0.9	UNICEF	0.8			4.5	16.2
2002年	CEC	5.7	EBRD	3.3	UNHCR	1.3	ADB	1.0	UNICEF	0.9			6.1	18.4
2003年	CEC	6.9	EBRD	2.8	UNICEF	1.0	UNHCR	0.9	UNTA	0.8			2.2	14.6
2004年	CEC	10.2	EBRD	2.9	UNHCR	1.4	UNICEF	1.0	ADB	0.8			2.5	18.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	674.27億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	41.7億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	58.63億円 研修員受入 287人 専門家派遣 44人 調査団派遣 636人 機材供与 107.08百万円
2001年	213.61億円 アスタナ上下水道整備計画 (213.61)	0.21億円 草の根無償 (3件) (0.21)	11.14億円 (8.70億円) 研修員受入 96人 (68人) 専門家派遣 52人 (39人) 調査団派遣 60人 (56人) 機材供与 220.17百万円 (220.17百万円) 留学生受入 22人
2002年	なし	9.29億円 クジルオルダ市地域病院医療機材整備計画 (4.67) アスタナ市救急医療センター整備計画 (4.54) 草の根無償 (1件) (0.08)	11.53億円 (10.53億円) 研修員受入 119人 (96人) 専門家派遣 54人 (48人) 調査団派遣 100人 (97人) 機材供与 60.85百万円 (60.85百万円) 留学生受入 27人

# カザフスタン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	5.46億円 農村地域水供給計画 (5.25) 専門学校コクルに対する日本語学習機材 供与 (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	10.29億円 (9.30億円) 研修員受入 220人 (77人) 専門家派遣 48人 (39人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 62.31百万円 (62.31百万円) 留学生受入 30人
2004年	なし	0.82億円 共和国宮殿に対する音響機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26)	6.24億円 (5.02億円) 研修員受入 230人 (111人) 専門家派遣 34人 (29人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 87.37百万円 (87.37百万円) 留学生受入 33人
2005年	なし	0.90億円 A・V・セレズニョフ名称アルマティ・バレエ 専門学校に対する教育機材供与 (0.49) カザフ労働・社会開発アカデミーに対する 日本語学習機材供与 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.38)	4.01億円 研修員受入 65人 専門家派遣 21人 調査団派遣 31人 機材供与 22.63百万円
2005年 度までの 累計	887.88億円	58.38億円	96.19億円 研修員受入 704人 専門家派遣 220人 調査団派遣 897人 機材供与 560.43百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アルマティ市における地震防災及び地震リスク評価に関するモニタリング向上プロジェクト	00. 3～03. 2
日本人材開発センタープロジェクト	00.10～05. 9
セミパラチンスク地域医療改善計画	03. 7～05. 6
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.10～10. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アスタナ新首都総合開発計画調査	00. 1～01. 5
コクペティンスカヤ地域資源開発調査	00. 8～03. 3
アスタナ市上下水道整備計画連携実施設計調査	02. 8～04. 1
カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画調査	06. 3～07. 8

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セミパラチンスク第3国立老人・障害者ホームの介護設備整備計画 バプロダール州・国立第9高等職業訓練学校への金属加工機械供与計画 南カザフスタン州・ジャバグリ村上水設備改修計画 南カザフスタン州・9つの農村病院に対する救急車供与計画 セミパラチンスク第15サナトリウム・結核予防幼稚園に対する暖房設備改修計画 ボロドゥリハ国立老人・障害者ホームの洗濯設備整備計画